

平成 26 年度 当初予算案



平成 26 年 2 月 10 日

資 料 目 次

I 予算案の規模

II 予算案の規模の推移

III 予算案の基本的な考え方

IV その他予算編成のポイント

V 主要事業(全12事業)

VI 社会保障経費と地方消費税の税率引上げについて

VII 緊急経済対策の実施状況

VIII 公共投資の総額調整(H24～26年度)

IX 歳入の主な増減額(H25当初→H26当初)

X 歳出の主な増減額(H25当初→H26当初)

XI いわゆるプライマリーバランスの推移(一般会計)

XII 県債残高の推移(一般会計)





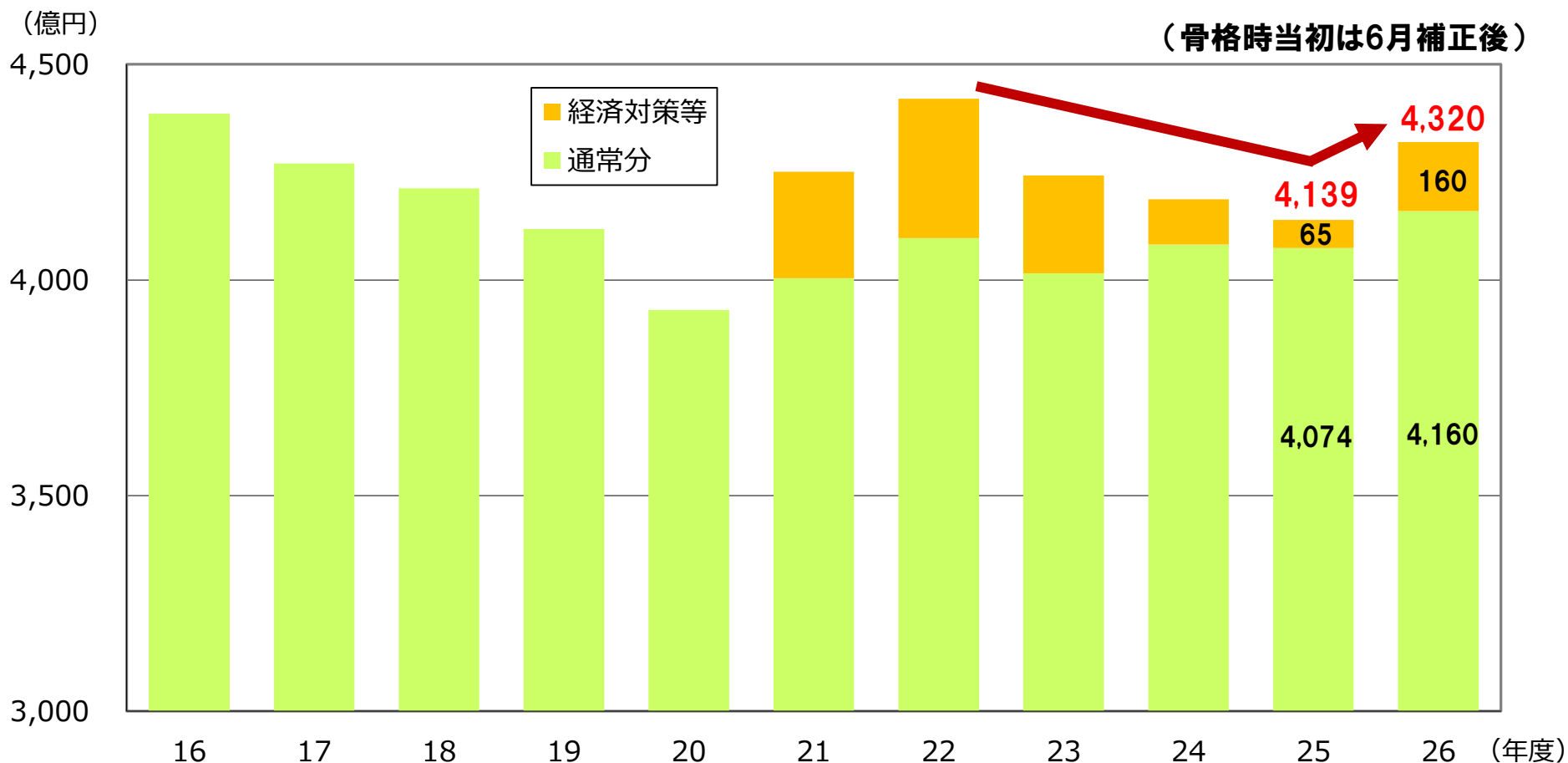
I 予算案の規模

<h2>当初予算案総額</h2>	<h1>4,320億円</h1> <p>(25年度 当初予算比 4.4%) (25年度 現計予算比 Δ 1.8%)</p>
<h2>経済対策等</h2>	<h1>160億円</h1>



II 予算案の規模の推移

社会保障関係経費の増加や経済対策等の実施、
公共投資の総額調整ルールに基づく公共投資額の確保等に伴い、
平成22年度以来4年ぶりに平成26年度当初予算は増加している。



III 予算案の基本的な考え方

佐賀県総合計画2011

佐賀県行財政運営計画2011



ゴール
総合計画2011に定めた目標めがけ、
駆け抜けるための予算



IV その他予算編成のポイント

**社会保障関係経費の増加や
社会保障の充実への適切な対応**

景気の下支えのための経済対策を引き続き実施

総額調整ルールに基づく公共投資総額を確保

V 平成26年度当初予算案における主要事業

1.安全・安心

- 原子力防災対策充実事業



2.環境・エネルギー

- 電気自動車等普及促進事業



3.暮らし

- 優先調達推進のための設備整備事業



4.産業・雇用

- 唐津コスメティック構想推進事業
- 農業構造改革支援事業
- 有明佐賀空港国内線誘致対応事業



5.情報発信

- 全県的な公衆無線LANの整備推進
- 佐賀県外国人観光コンシェルジュ事業



6.国際化

- ジェトロ佐賀貿易情報センター設置事業



7.文化・スポーツ

- スポーツ指導者養成等支援事業
- 世界遺産登録・活用推進事業



8.人材育成

- 全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策



目的

地域福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課 13億163万円

災害時要援護者の避難対策や災害拠点病院等の機能強化対策への補助等を実施することにより、原子力災害等に迅速かつ的確に対応できる体制を充実、強化する。

目標

県民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制の構築に資する。

事業内容

避難車両の整備

広域避難のための車両整備
に対する補助

対象：

- ・高齢者福祉施設
- ・障害福祉施設
- ・UPZ内の市町



二次被ばく医療機関機能充実

被ばく医療体制の充実
等に対する補助

被ばく医療関係人材の確保

対象：好生館、唐津赤十字

放射線治療専門医の確保

対象：好生館



福祉避難所設備等整備

避難者の受入れに必要な
福祉避難所の設備等の
整備に対する補助

対象：

- ・UPZ外の市町



医療機関設備整備

災害拠点病院等の設備
等の整備に対する補助

対象設備：

- ・自家発電設備
- ・放射能防護機能付加
- ・衛星携帯電話



新エネルギー課 3,500万円

目的

地球温暖化防止に有効な電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及を図るため、普及促進の環境整備として、急速充電設備の整備を進める。

目標

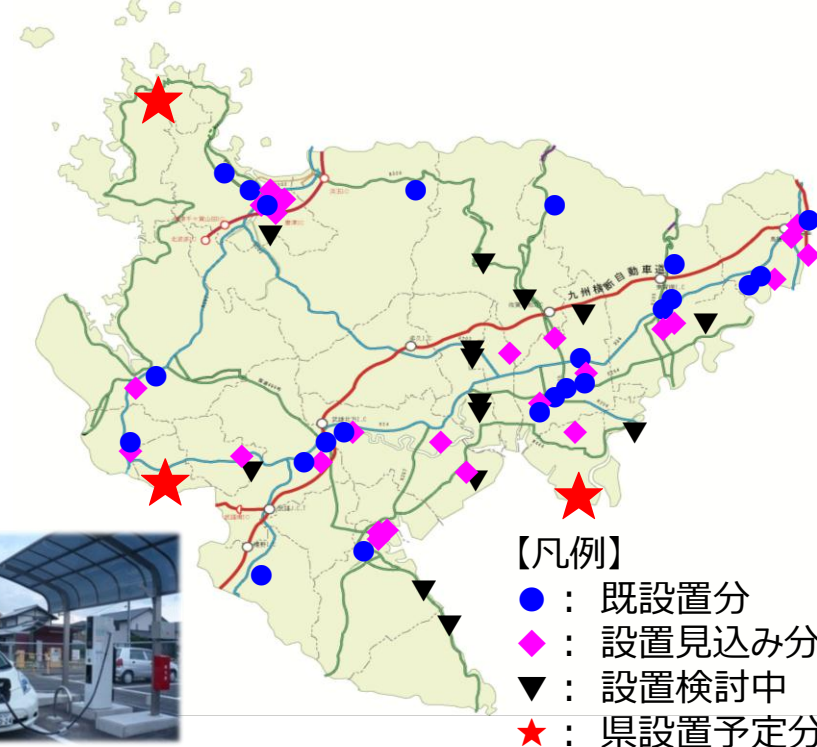
本事業の実施と併せ、民間や市町に対して急速充電設備の整備を働きかけることで、平成25年12月末に23箇所であった一般に開放された急速充電設備を、平成26年度中に75箇所とする。

方針

主要な国道は5km間隔で、その他の国道は20km間隔で急速充電設備の整備を目指す。

事業内容

- ① 民間での整備が見込めない空白地にある「九州陶磁文化館」及び「名護屋城博物館」に急速充電器を整備
- ② 交通結節点(※)である有明佐賀空港に急速充電設備を整備
※異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設



目的

障害福祉課 1,500万円

障害者優先調達推進法の施行により、国、県、市町等は障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を義務づけられたことから、障害者就労施設等の設備整備を支援することにより、障害者就労施設等の受注機会の増及び品質の向上を図る。

目標

障害者就労施設等からの県の物品等の調達実績1,356万円(H24)を5,600万円(H27)とする。

事業内容

補助制度

障害者就労施設等の設備整備に要する経費に対する補助

- ・対象施設：障害者優先調達推進法に基づく障害者就労施設等
〔就労継続支援事業所、就労移行支援事業所、生活介護事業所、障害者支援施設、地域活動支援センター、小規模作業所〕
- ・対象設備：物品及び役務の調達需要に応えるための設備整備
- ・補助率等：3/4 以内（補助限度額：1設備当たり75万円）

物品

<木製の机>



<弁当>



...etc

役務

<印刷>



<入力>



...etc

物品・役務の調達品目等

目的

新産業・基礎科学課 5,950万円

唐津市・玄海町を中心とした佐賀県内、ひいては北部九州一帯に化粧品関連産業を集積し、豊富な自然が育んだ天然由来原料と、高い技術と品質を誇る企業によって創られた安全・安心なコスメティック商品を、成長著しいアジアに展開し続ける「コスメティッククラスター&コスモポリタン・シティ」を創造する。

目標

平成28年度までに、取引件数（海外含む）を15件、商品化を5件とする。

事業内容

官民一体で設立された「ジャパン・コスメティックセンター(JCC)」の運営に必要な経費を負担するとともに、特区を活用した規制緩和の提案等により「唐津コスメティック構想」を推進する。

具体的プロジェクトのスタート（計画フェーズ⇒実現フェーズへ）

I. アジア市場のハブ、グローバルセンター機能の充実

国際取引の推進

- ・海外見本市への参加(パリ、香港)
- ・専門人材の配置(外部コーディネータ：1名⇒4名) 等



Ⅲ. 天然由来原料の供給、6次産業モデルの創造

農林水産業の参入

- ・原料の栽培研究 等
- 公設試験研究機関での栽培研究
- 産学官原料探求プロジェクトの実施



Ⅱ. 日本版コスメティックハブ、コスメ産業クラスターの形成

関連産業の集積

- ・国内見本市への参加(東京、大阪)
- ・商品化に向けた産学官共同プロジェクトの実施 等



Ⅳ. 立地環境、開発環境の整備、コスモタウンの構築

環境の整備

- ・研究機関等の誘致活動 等
- 海外企業誘致への挑戦



目的

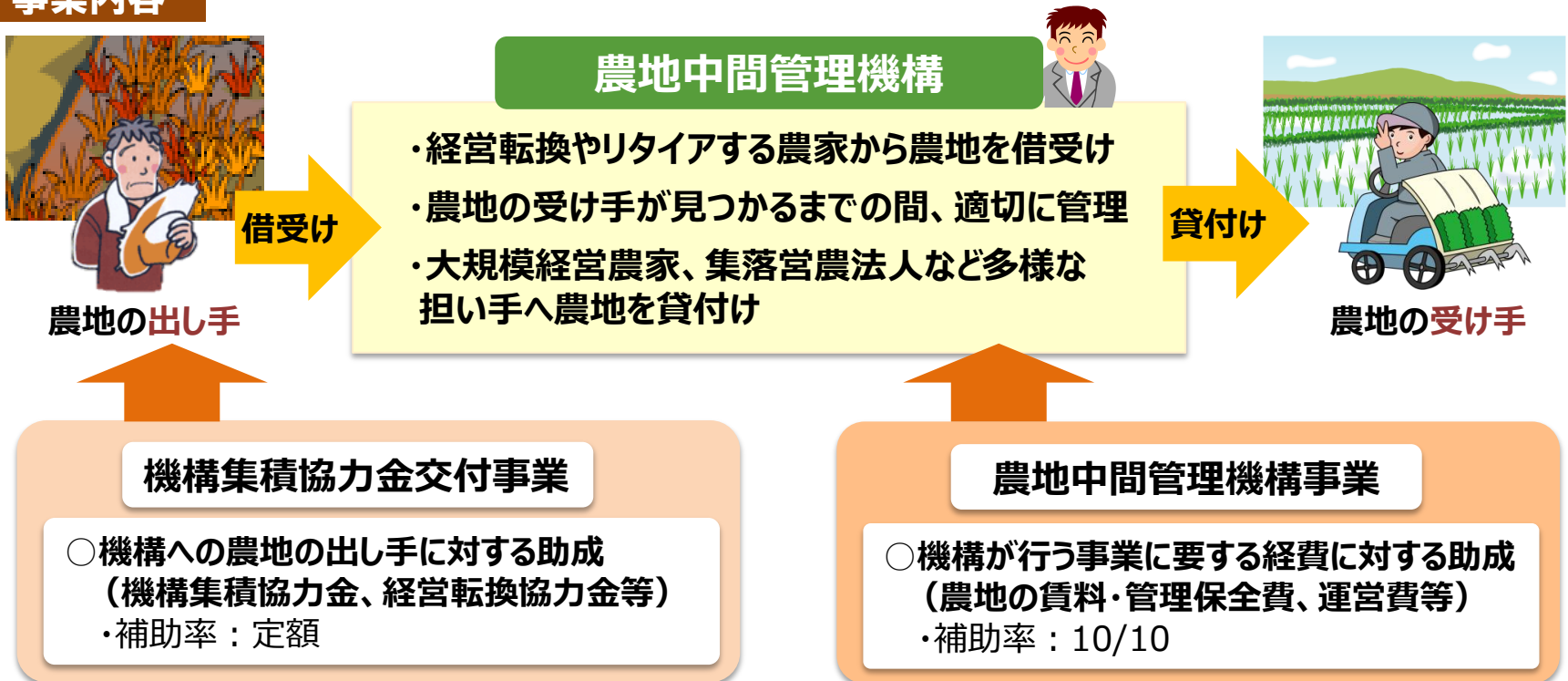
農産課 1億6,394万円

農業従事者が減少する中、農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、大規模経営農家や認定農業者、集落営農法人など多様な担い手への農地集積を加速化する。

目標

担い手への農地面積の集積割合約6割（H24）を8割（H35）とする。

事業内容



目的

平成26年5月就航予定の春秋航空日本の佐賀－成田線の早期定着を図るため、既存路線（東京、上海、ソウル）とあわせた認知度向上及び佐賀県のPR活動などの広報の充実や航空会社への運航支援を行う。

空港課 1億3,646万円

目標

有明佐賀空港をLCCの拠点空港として発展させ、更なる路線誘致を実現する。

事業内容

広報等のPR活動【拡充】



SNSなどのWebサイトや機内誌での広告掲載等を活用した路線及び佐賀県のPR活動 等

運航支援【拡充】

航空会社が行う保安警備業務に対する補助
・補助率：業務に要する経費の1/2以内

認知度の向上
路線早期定着



佐賀県と首都圏の
交流機会拡大

LCCの拠点空港
としての発展

上海便と組合わせた
旅行商品造成による
中国人旅行客等の増

目的

観光振興やまちなか・商店街振興をはじめ、UDの一環として、公衆無線LAN及び充電環境の整備を推進することにより、観光客や県民などの情報収集・発信の利便性向上、インターネットサービス利用の円滑化を図る。

情報課、観光課、商工課 1億1,602万円

目標

平成27年度末までに、約2,800箇所の整備を見込む。

事業内容

- 宿泊施設・観光施設、商店・飲食店などの施設を重点として、民間施設等を対象とした公衆無線LAN等の整備に対する補助（補助率:1/2以内）
- 統一ステッカー、公衆無線LANマップの作成等



(イメージ)



「みんなのWi-Fi」プロジェクト

目的

言語コミュニケーションの問題により円滑な旅行が困難な外国人観光客等をサポートするために、通訳サービスが可能なコールセンターを開設するとともに、目的地や店舗情報などを外国語で検索できる観光アプリを開発、提供する。

観光課 4,500万円

目標

平成26年度のコールセンター利用者を500人、アプリのダウンロード数を6,000回とする。

事業内容

コールセンターの開設

- 対応言語: 英語・韓国語・中国語
- 対応時間: 英語 24時間
韓国語・中国語 7時～22時

コールセンター



外国人



宿泊施設
観光施設
タクシー
病院
...etc



意思疎通が困難

サポ
ー
ト
例

- ・観光・宿泊情報の提供
- ・通訳支援（予約、トラブルなど）

相互活用

観光アプリの開発・提供

- 対応言語: 日本語・英語・韓国語・中国語(繁体字・簡体字)



観光情報の検索

開店時間やメニューなど



場所やルートなど

利用例

- ・観光・交通・ATM・Wi-Fi情報
- ・店舗クーポン提供

国際戦略グループ 1,400万円

目的

海外55カ国73拠点の幅広い海外ネットワークと高い専門性を有する、日本貿易振興機構(JETRO)の貿易情報センターを県内に設置することにより、県内企業の海外展開や、地域産業の国際化を目指すプロジェクト等を支援する。

目標

平成28年度までに、JETROと共同して実施する海外ビジネス支援プロジェクトを延べ12件創出する。

事業内容

JETRO佐賀貿易情報センターの運営費用の一部を負担する。



JETRO貿易情報センターの主な取組

海外との地域間産業交流

海外地域とのビジネス交流を創出、支援

海外展示会出展支援

海外展示会への出展を海外事務所とともに支援

セミナー・勉強会

セミナー等の開催により、海外経済情報を幅広く提供

有望企業の個別支援

輸出有望な企業を、商談から契約まで一貫して支援

海外バイヤー招へい

海外からバイヤーを招へいし、商談会を開催

貿易投資相談

貿易投資に関する県内企業からの相談対応

設置場所等

佐賀市 佐賀商工ビル内 (平成26年4月1日開設予定)

国際及び観光部門の体制の充実・強化

目的

グローバル化の急進や、人口減少・少子高齢化のもと、本県経済の発展のためには、これまで以上の国際施策の推進と、とりわけ世界を意識した観光施策の推進に取り組む必要があるため、国際部門と観光部門で構成する専門組織を設置し、体制の充実・強化を図る。



農林水産商工本部

国際戦略グループ

国際交流課

観光課

充実・強化

農林水産商工本部

国際・観光部
(仮称)

国際戦略グループ (仮称)

国際経済・交流課 (仮称)

観光戦略グループ (仮称)

おもてなし課 (仮称)

スポーツ課 4,000万円

目的

スポーツコーチの資質向上を図ることで、全国大会等での佐賀県選手の活躍につなげるとともに、佐賀県選手の活躍により県民に夢・希望を与え、活力を生み出す。

目標

佐賀県内の中央競技団体認定強化選手数29人(H25)を39人(H30)とする。

事業内容

トップアドバイザー 招へい事業

国内外の優れた指導者を招へいし、一定期間又は複数回にわたり、指導者が直接アドバイスを受ける。

スポーツコーチ 育成事業

県内の指導者を国内外の優れた指導者の下や、JOC、中央競技団体等が実施する研修会に派遣する。

トップコーチ 招へい事業

特定の競技に国内外の優れた指導者を招へいし、トップレベルの選手が直接指導を受ける。



目的

世界文化遺産への推薦決定を受けた「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産の一つである三重津海軍所跡の世界遺産登録に向けた取組を推進する。

文化課 9,248万円

目標

平成27年度に世界遺産に登録される。

事業内容

登録推進

◆世界遺産登録環境整備事業費補助 等

- ・国際記念物遺跡会議（イコモス）の現地調査対策として、佐賀市が実施する資産及びその周辺の環境整備に対する補助（補助率：事業費の1/2以内）

活用推進

◆三重津海軍所跡の映像コンテンツ制作 等

- ・日本の産業革命のスタートとなった幕末佐賀藩の歴史ストーリーについて来訪者のイメージに訴える企画展示を行うための映像コンテンツ等を制作



目的

教育政策課 4,130万円

全国学力・学習状況調査及び県学習状況調査を活用した学力向上の検証改善サイクル（PDCAサイクル）を確立するとともに、補充学習や家庭学習を充実・改善することにより、児童生徒の学力向上を図る。

目標

全国学力・学習状況調査の平均正答率を毎年度、全区分で全国平均以上とする（H25：3/8区分）。

事業内容

PDCAサイクルの確立

◆県学習状況調査の見直し

- ・年1回実施を年2回に変更、12月調査に小4を追加

学校支援の充実

◆学力向上推進教員（仮称）の配置

- ・取組が十分ではない学校・地域への学力向上の取組支援

補充学習の充実

◆外部人材を活用した補充学習への支援

- ・教員OB等を活用して、放課後や長期休業中、土曜日等に実施

家庭・地域の教育力向上

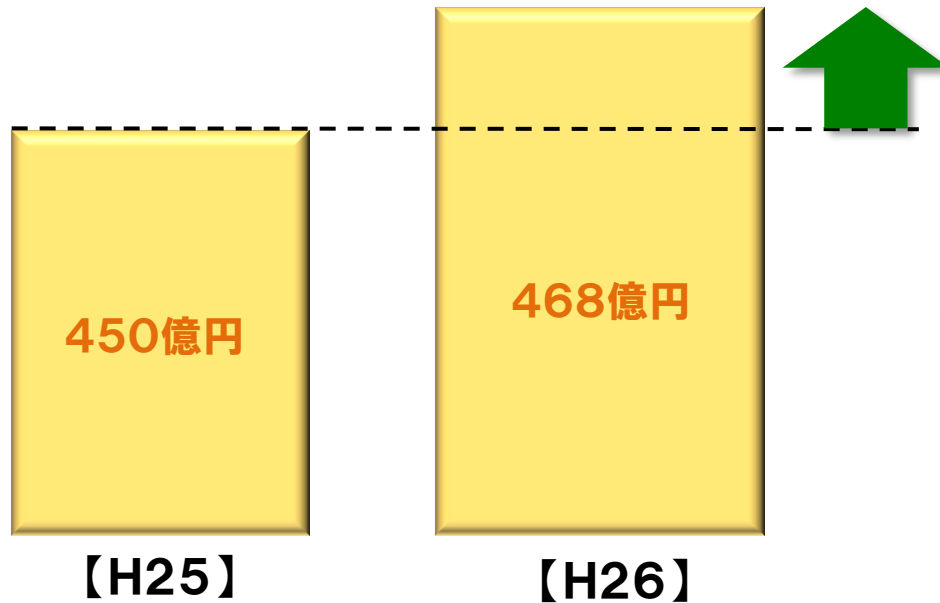
◆家庭学習向上に向けた実践研究の実施

- ・県内5市町において、宿題の工夫改善等の実践研究を実施



VI 社会保障経費と地方消費税の税率引上げについて

＜社会保障関係経費＞
 (県税収入などにより賄う必要がある額)



介護保険・後期高齢者医療
 保険の給付費増などに伴い
 県税収入などで賄うべき額が
+18億円増加

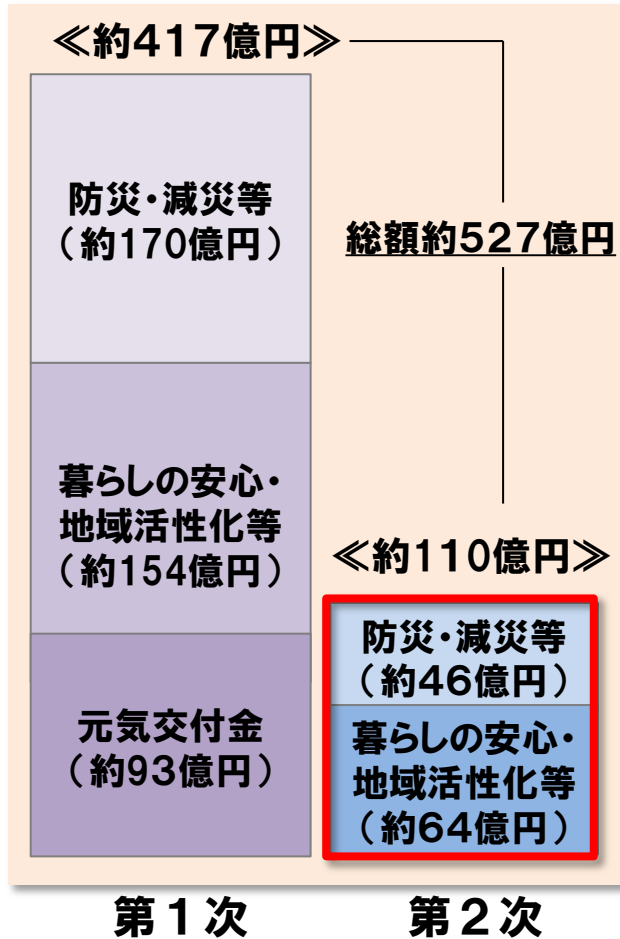
平成26年4月1日から税率が
 1%から1.7%に引き上げられる
 ことによる地方消費税増収分
15億円を充当

(単位:億円)

増額の主な要因	H25	H26	増減額
国民健康保険関係	82	84	+2
後期高齢者医療関係	115	117	+2
介護保険関係	102	105	+3

VII 緊急経済対策の実施状況

規模(H25.2月補～H26当初)



歳出予算の状況

(単位:億円)

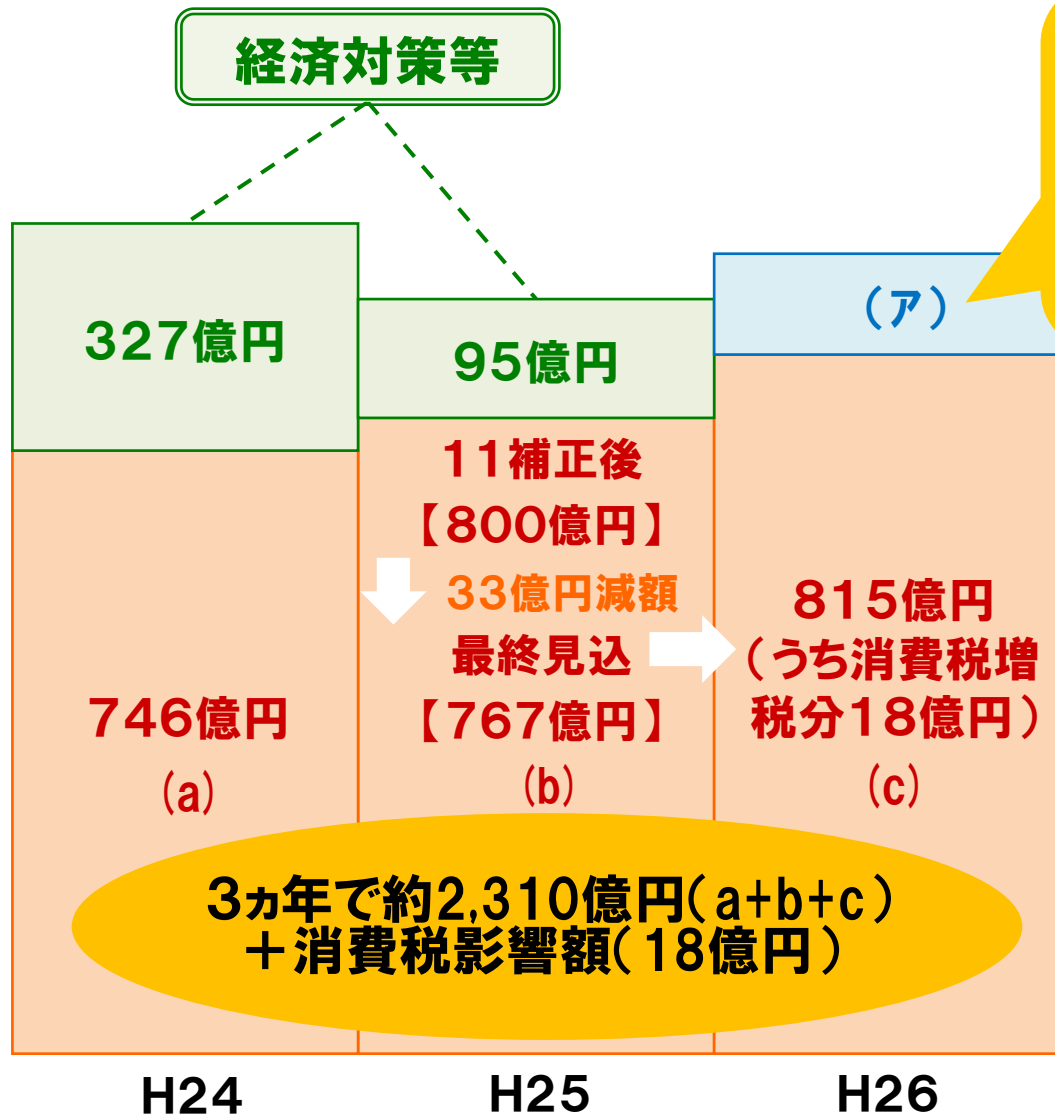
時期	予算額	主な事業
H25.2月 ～11月補正	301	道路、港湾、河川等整備 医療、福祉施設整備 老朽化した県有施設の整備・改修
H26.2月補正	73	(1次)△5 減額補正 (2次)78 道路・港湾・河川等整備
H26当初	129	(1次)99 元気臨時交付金による 県有施設の整備・改修 (2次)30 雇用基金事業
今後執行分	24	各種基金事業
合計	527	

※基金への積立予算は除く

※第1次・・・「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(H25.1.11閣議決定)に呼応した対策

※第2次・・・「好循環実現のための経済対策」(H25.12.5閣議決定)に呼応した対策

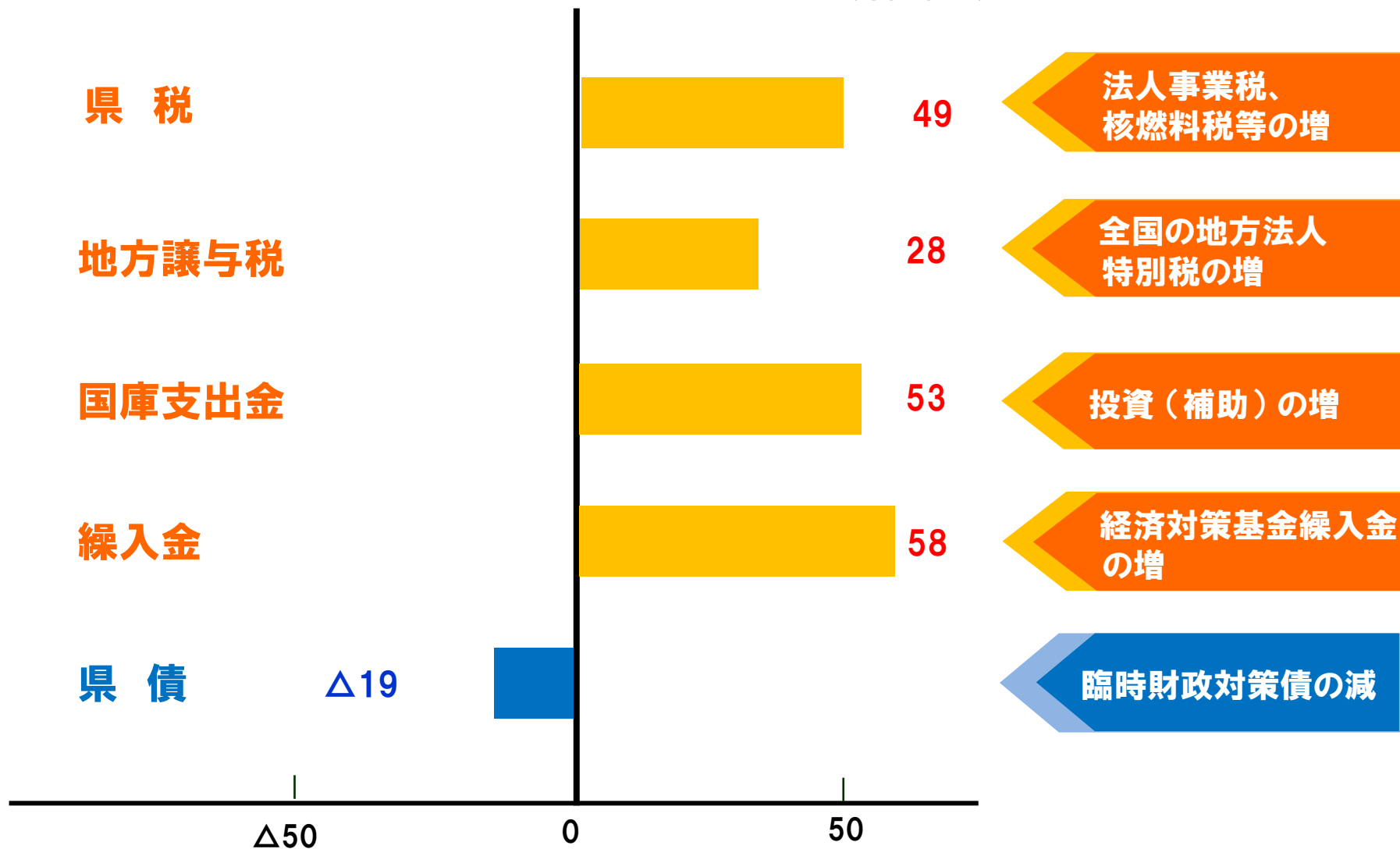
VIII 公共投資の総額調整(H24～26年度)



- 経済対策等(ア) 113億円**
- ・緊急総合対策 5億円
 - ・緊急防災対策 5億円
 - ・国予備費 5億円
 - ・緊急経済対策 92億円
 - ・原発交付金 1億円
 - ・緊急経済対策第2次 5億円

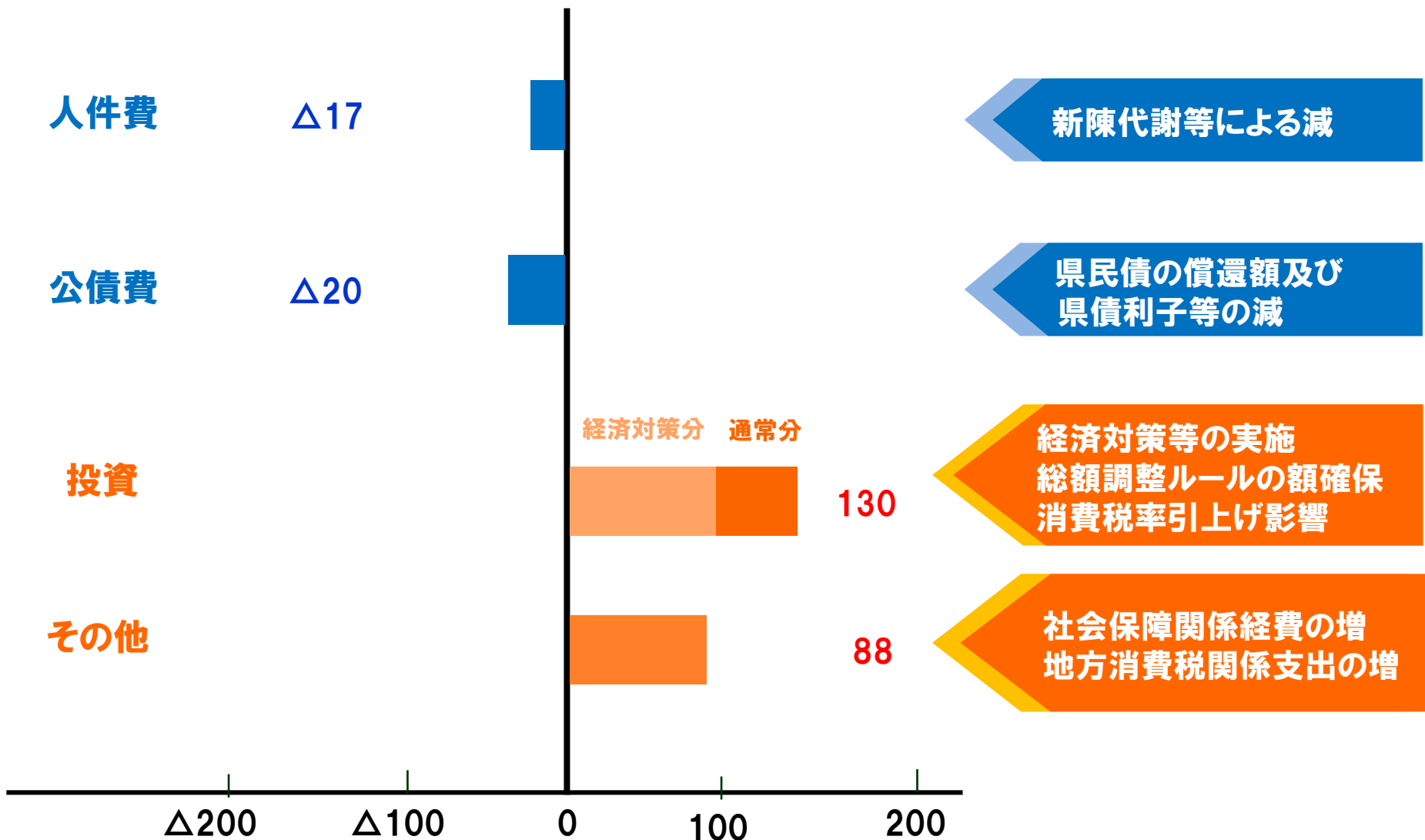
IX 歳入の主な増減額(H25当初→H26当初)

(単位:億円)

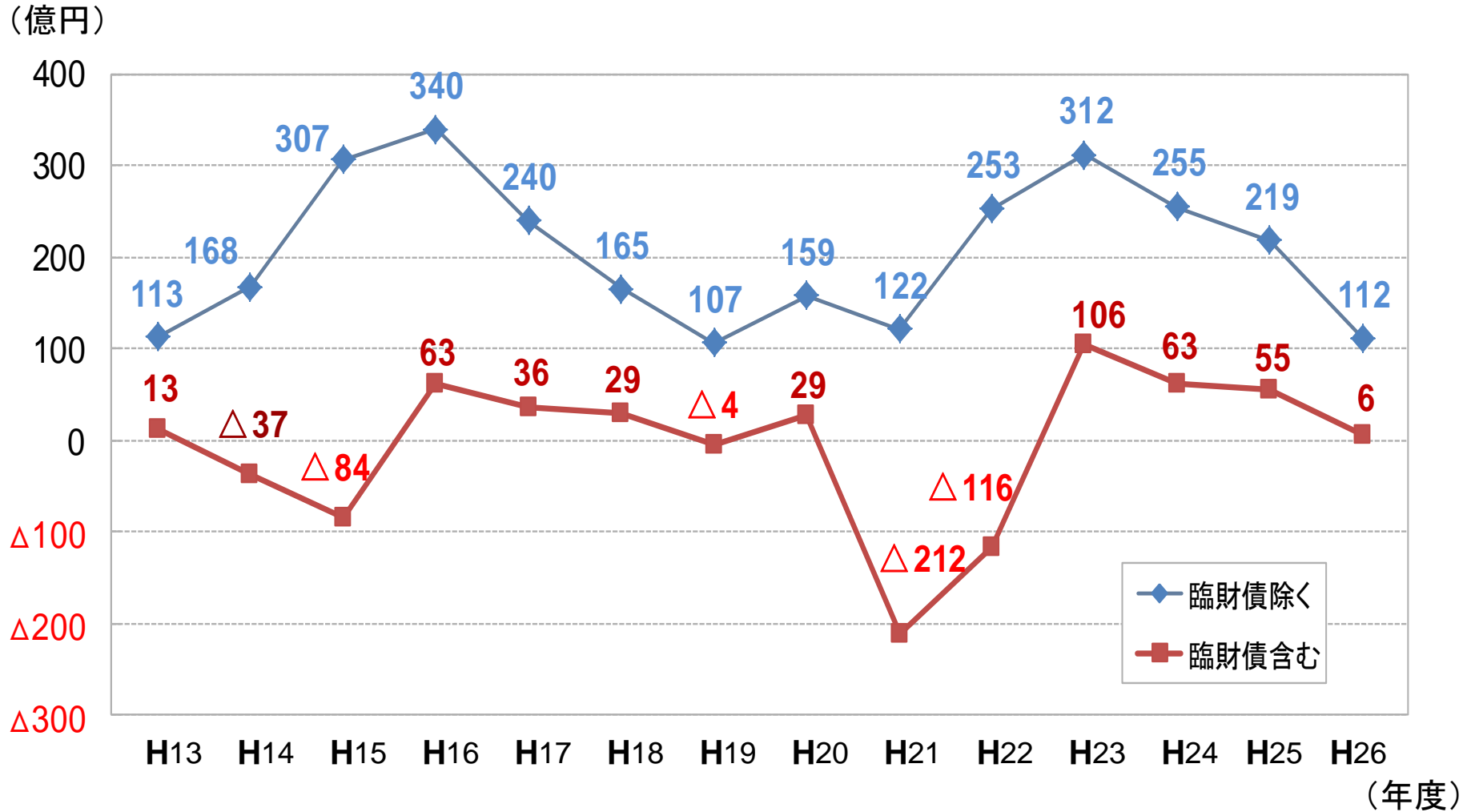


X 歳出の主な増減額(H25当初→H26当初)

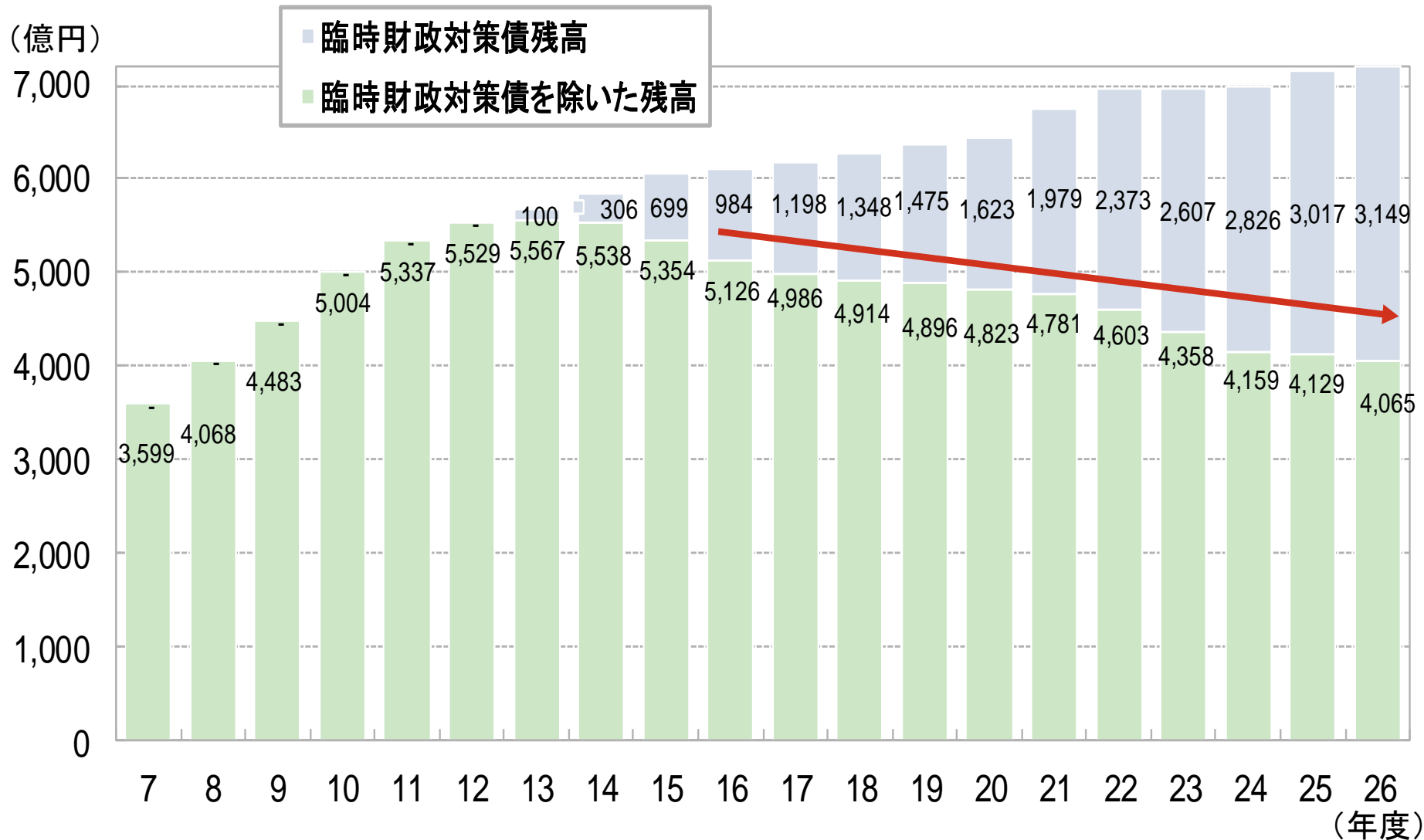
(単位:億円)



XI いわゆるプライマリーバランスの推移(一般会計)



XII 県債残高の推移(一般会計)



平成 26 年度 当初予算案



佐賀県

<http://www.pref.saga.lg.jp/>

お問い合わせ先

佐賀県 財務課



0952-25-7014



zaimu@pref.saga.lg.jp